

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成19年1月22日

目次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 中小企業の業況	16
(8) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 景気動向指数(福島県)	24
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	24
2 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25
3 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28



1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費に明るい動きが続いており、生産活動は堅調に推移し、回復の動きが続いている。

主要経済指標の概要

【 個人消費 】

・**大型小売店販売額(11月)**は、全店舗ベースで約186億円、前年同月に比べて0.7%増加し、8か月連続で前年を上回っている。なお、既存店ベースの前年同月比は、1.4%減少し、11か月連続で前年を下回っている。

・**乗用車新規登録台数(12月)**は4,982台となり、前年同月に比べて4.4%増加し、3か月連続で前年を上回っている。

【 建設需要 】

・**新設住宅着工戸数(11月)**は1,205戸となり、前年同月に比べて10.8%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

・**公共工事請負金額(12月)**は約111億円となり、前年同月に比べて28.8%減少し、3か月連続で前年を下回っている。

【 生産活動 】

・**鉱工業生産指数(11月)**は109.4(原指数)となり、前年同月に比べて0.7%低下し、2か月振りに前年を下回っている。

・**鉱工業出荷指数(11月)**は116.2(原指数)となり、前年同月に比べて0.4%上昇し、5か月振りに前年を上回っている。

・**鉱工業在庫指数(11月)**は122.7(原指数)となり、前年同月に比べて10.2%低下し、6か月連続で前年を下回っている。

・**大口電力使用量(11月)**は、前年同月に比べて8.6%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

【雇用・労働】

・**新規求人倍率(11月)**は1.24倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント低下した。

・**有効求人倍率(11月)**は0.87倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント低下した。

・**現金給与総額指数(11月)**は92.2となり、前年同月に比べて5.9%上昇し、5か月振りに前年を上回っている。

【物 価】

・**福島市消費者物価指数(11月)**は100.4となり、前年同月比で0.4%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合で見ると100.8となり、前年同月比で0.4%上昇した。

【企業・金融】

・**企業倒産(12月)**は、件数が18件となり、負債総額は46億9100万円となっている。

・**金融機関貸出残高(11月)**は3兆8601億円となり、前年同月に比べて0.4%増加し、4か月連続で前年を上回っている。

【中小企業の業況】

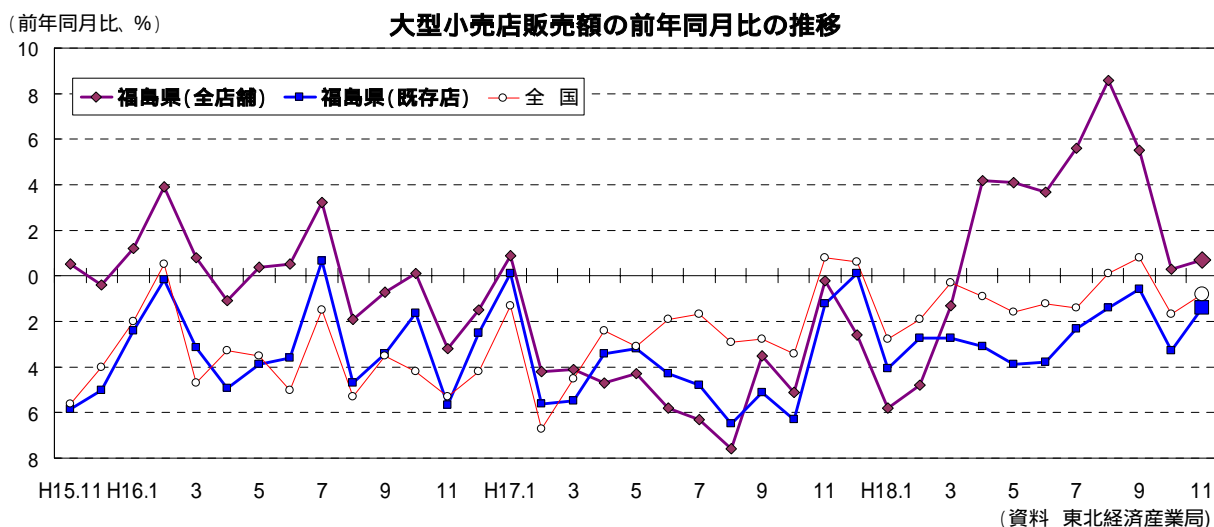
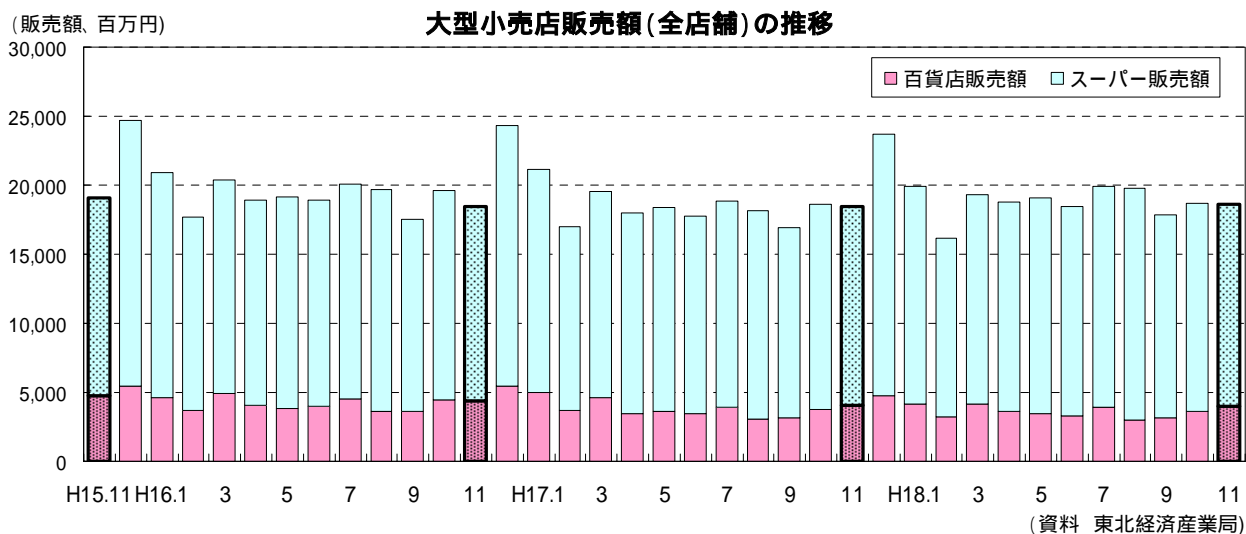
・**県内中小企業の業況感を表すDI値(12月)**はマイナス21.0、前回調査(9月)に比べて3.0ポイント改善している。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(11月)は、全店舗ベースで約186億円、前年同月に比べて0.7%増加し、8か月連続で前年を上回っている。なお、既存店ベースの前年同月比は、1.4%減少し、11か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、前年同月比で2.9%減少。一方、スーパーは、全店舗ベースで前年同月比1.7%増加、既存店ベースで前年同月比1.0%減少している。

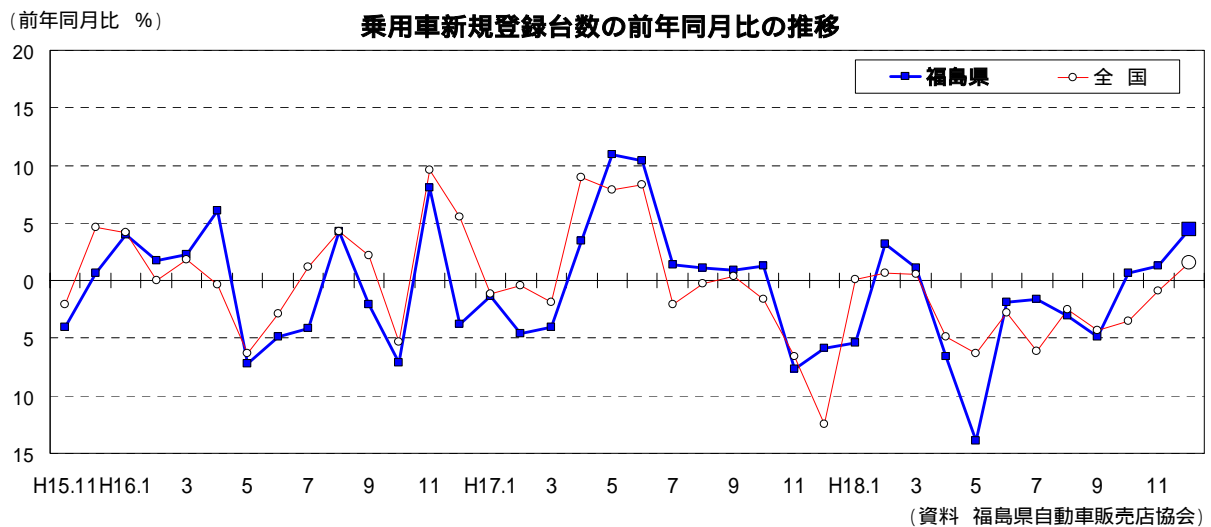
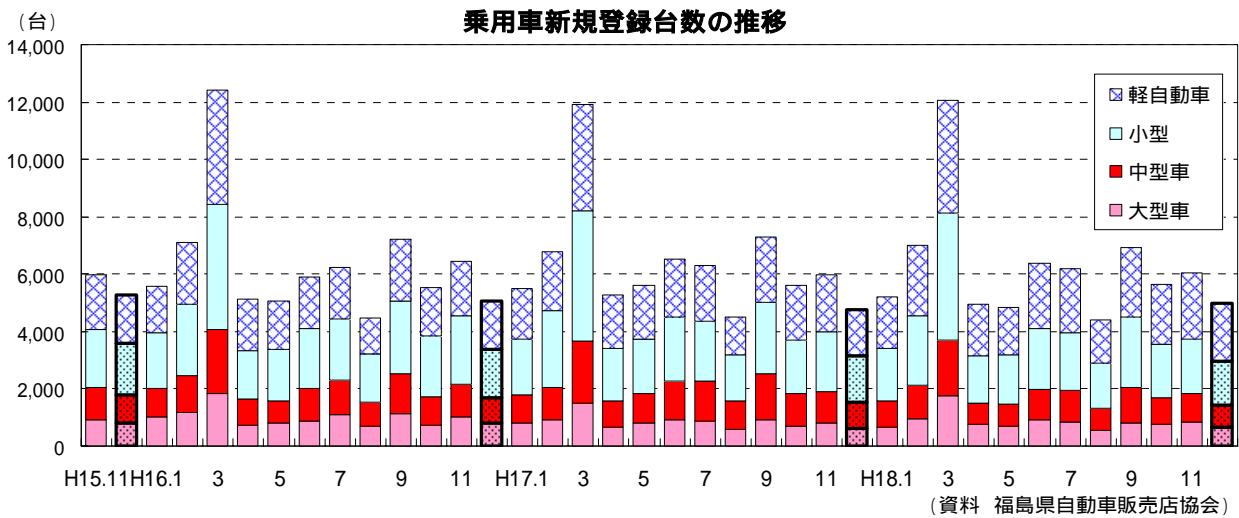


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー73店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数(12月)は4,982台となり、前年同月に比べて4.4%増加し、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、軽自動車は前年を上回り、中型車、小型車は前年を下回っている。

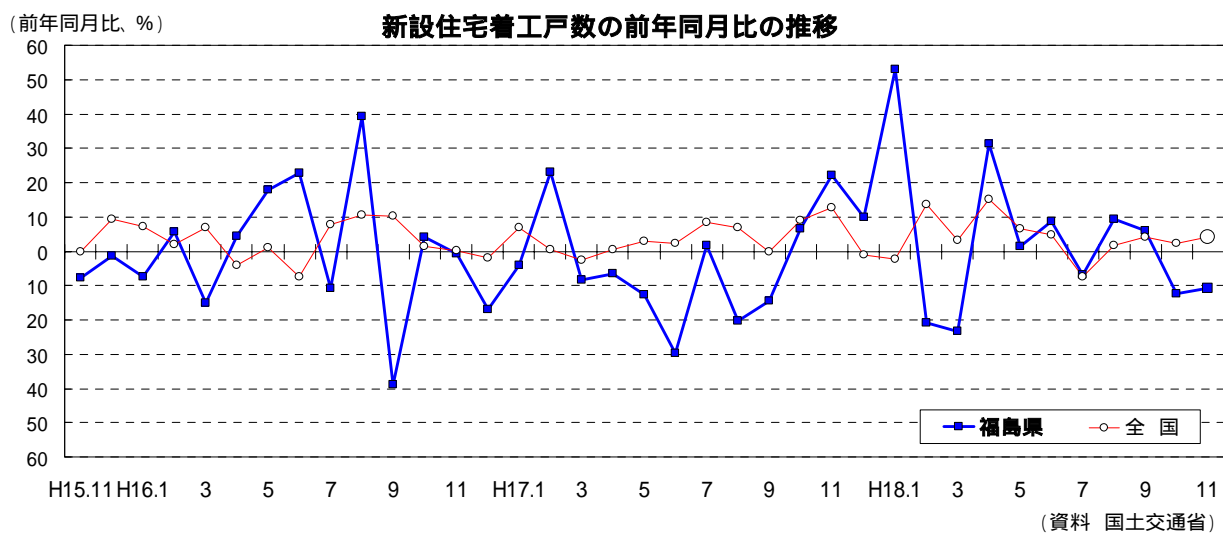
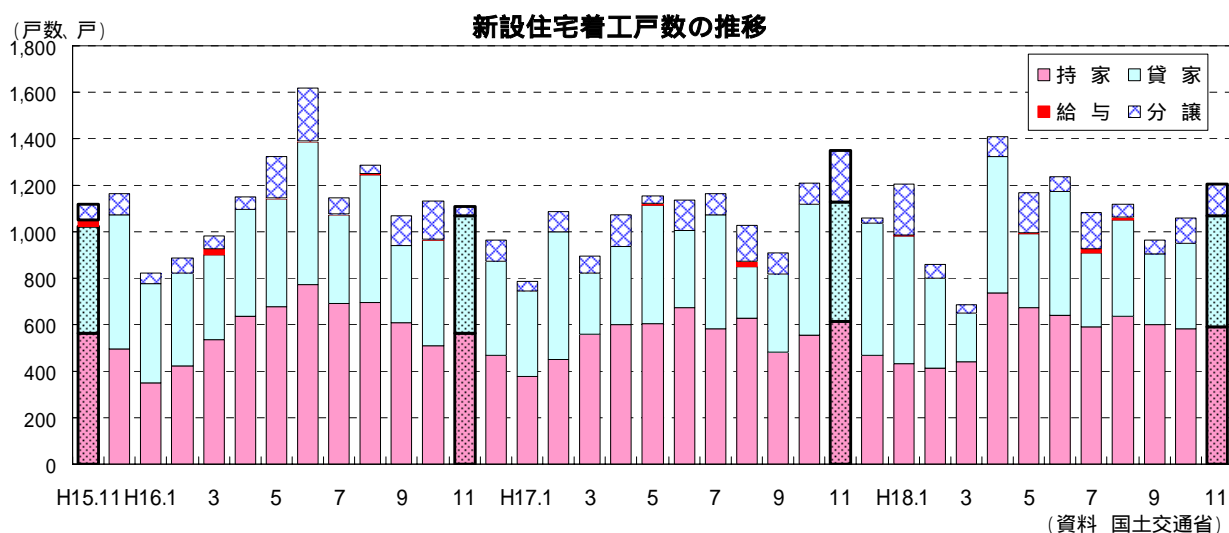


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(11月)は1,205戸となり、前年同月に比べて10.8%減少し、2か月連続で前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

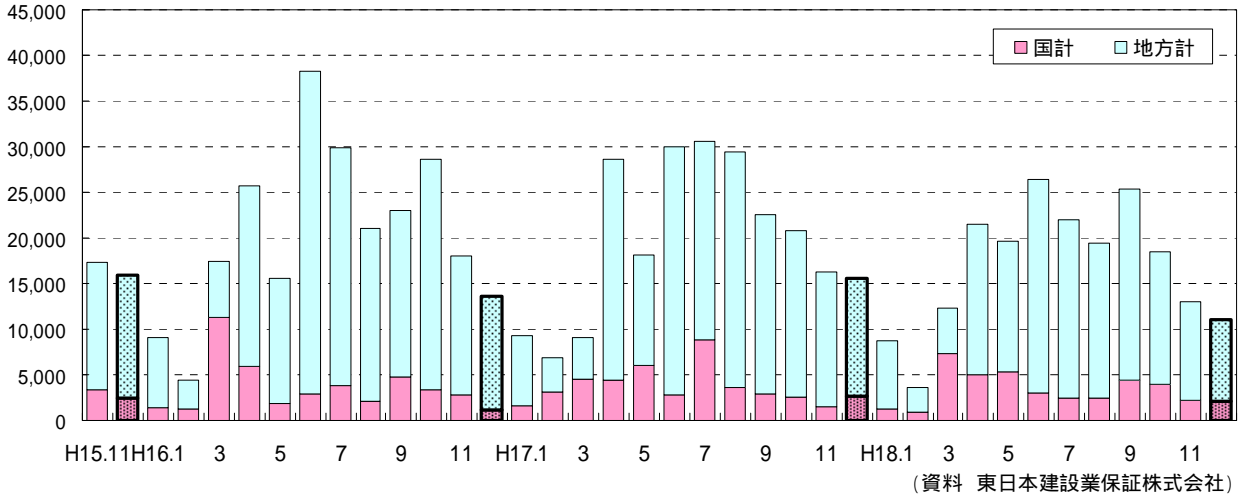
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(12月)は総額約111億円となり、前年同月比で28.8%減少し、3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を下回っている。一方、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。

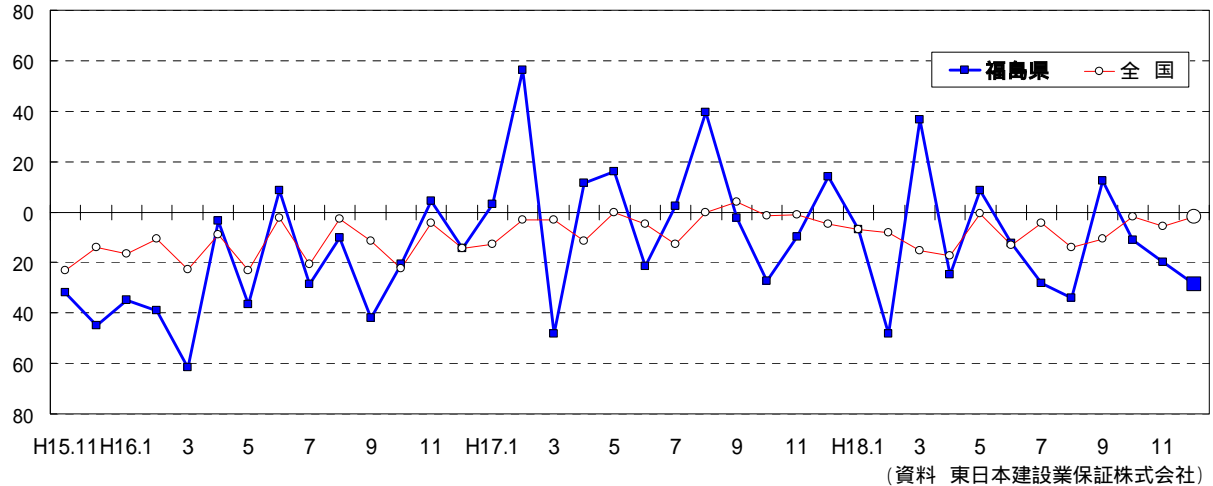
(請負金額、百万円)

公共工事請負金額の推移



(前年同月比、%)

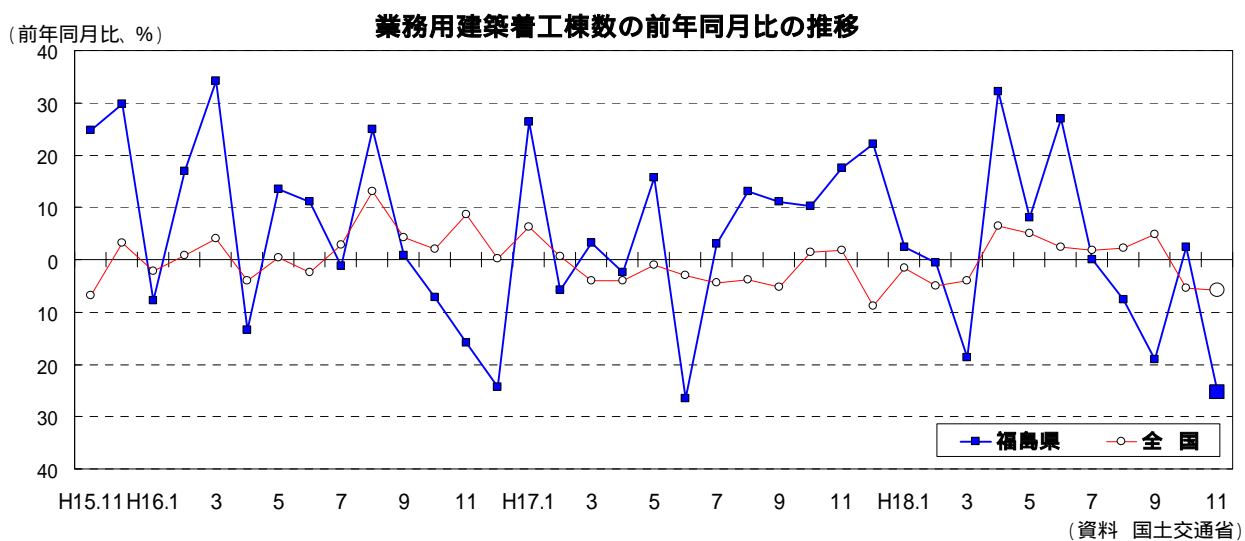
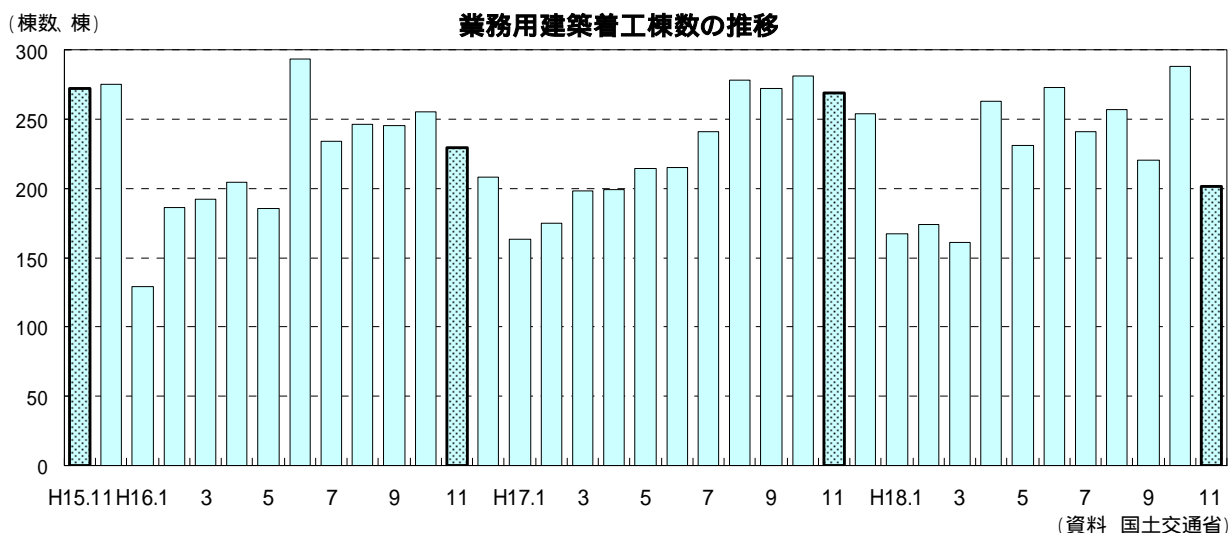
公共工事請負金額の前年同月比の推移



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工棟数(11月)は、201棟となり、前年同月で25.3%減少し、2か月振りに前年を下回った。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

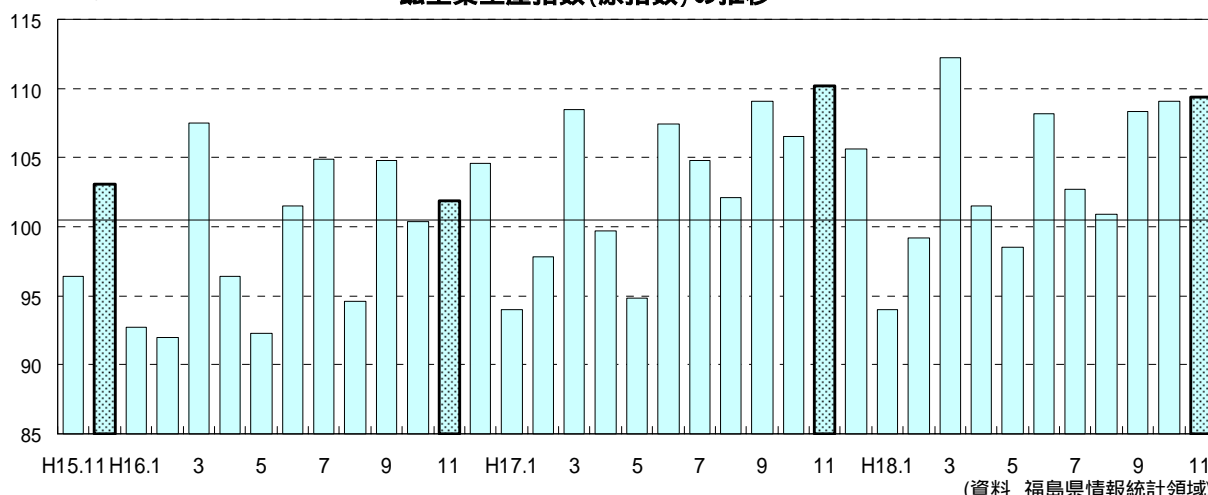
鋳工業生産指数(11月)は季節調整済指数は105.9(速報値)となり、前月比で0.6%低下し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は109.4(速報値)となり、前年同月比で0.7%低下し、2か月振りに前年を下回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、一般機械工業、非鉄金属工業等10業種が前年を上回り、情報通信機械工業、電子・デバイス工業等7業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(11月)は季節調整済指数は113.3(速報値)となり、前月比で3.0%上昇し、3か月振りに前月を上回っている。原指数は116.2(速報値)となり、前年同月比で0.4%上昇し、5か月振りに前年を上回っている。

鋳工業在庫指数(11月)は季節調整済指数は126.2(速報値)となり、前月比で4.9%低下し、3か月振りに前月を下回っている。原指数は122.7(速報値)となり、前年同月比で10.2%低下し、6か月連続で前年を下回っている。

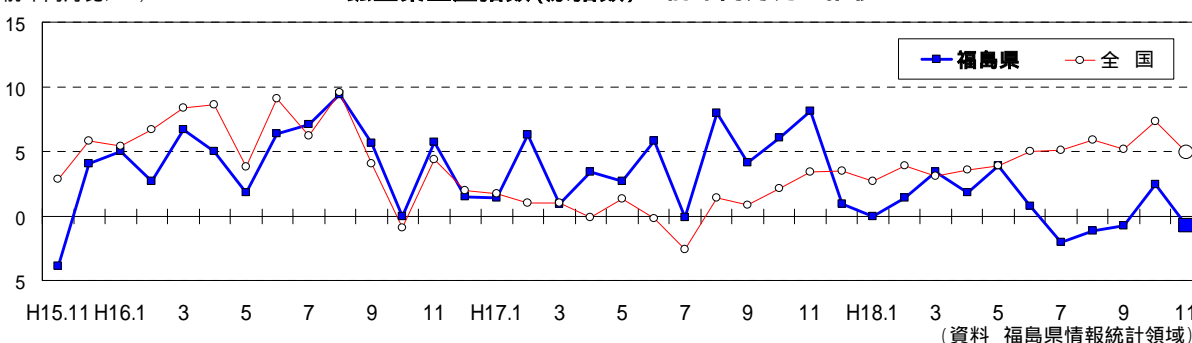
(H12=100)

鋳工業生産指数(原指数)の推移



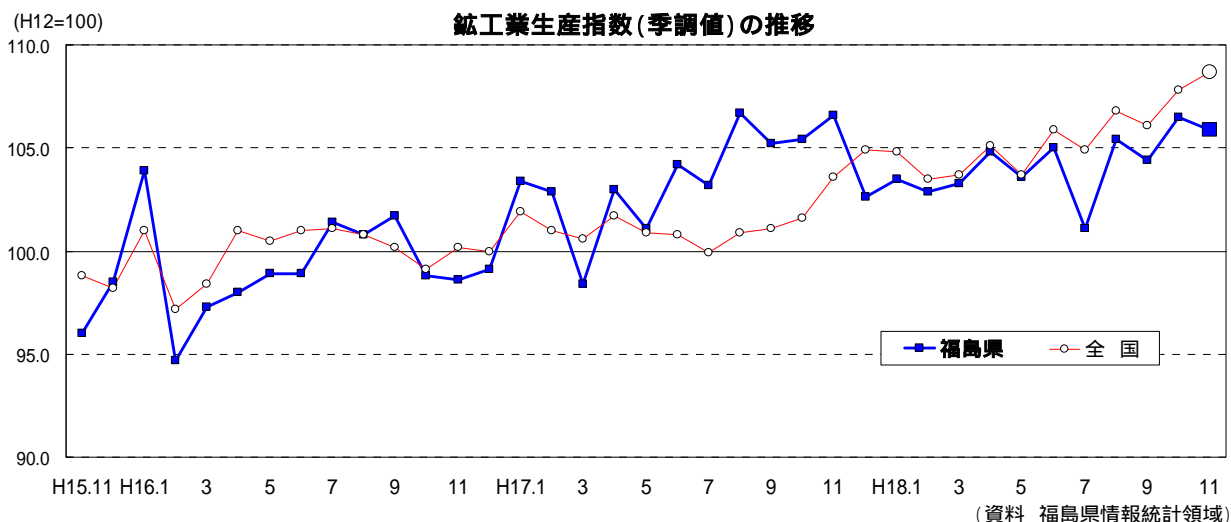
(前年同月比、%)

鋳工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

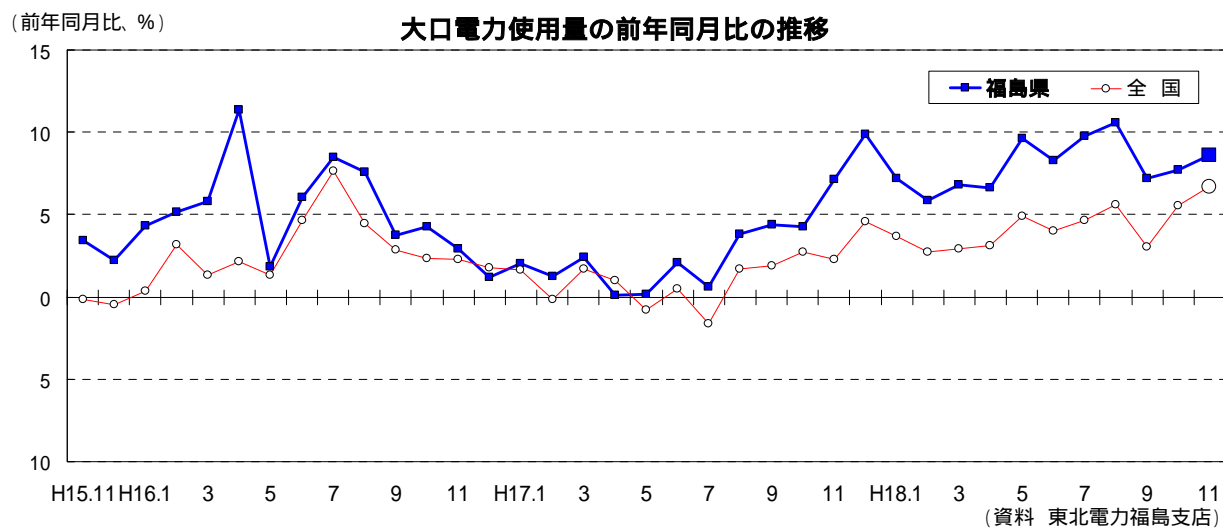
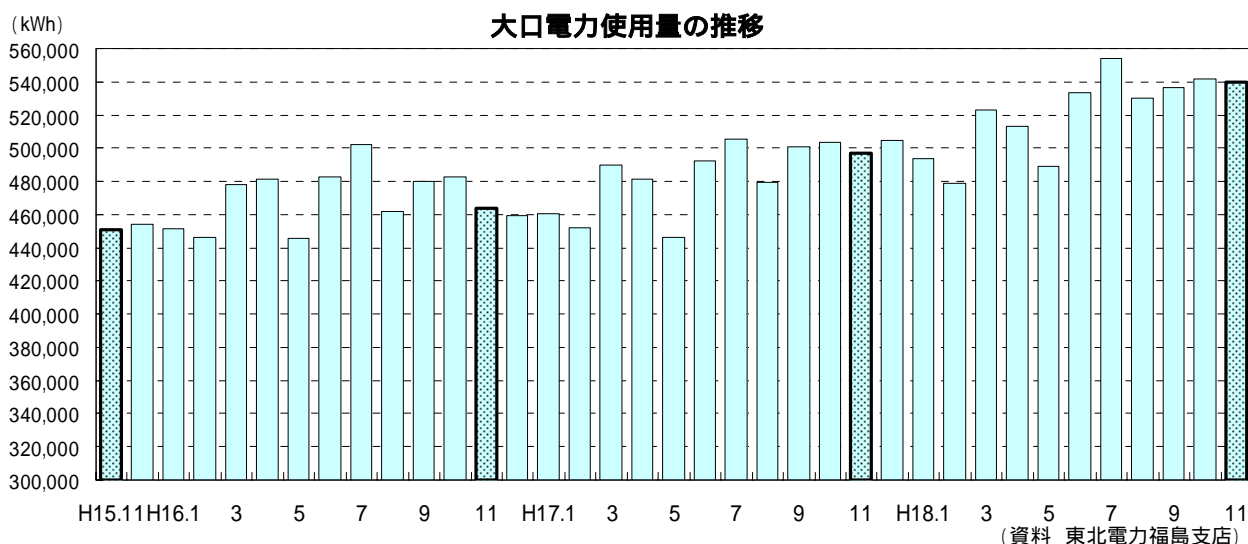
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(11月)は539,706千kWhとなり、前年同月比で8.6%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



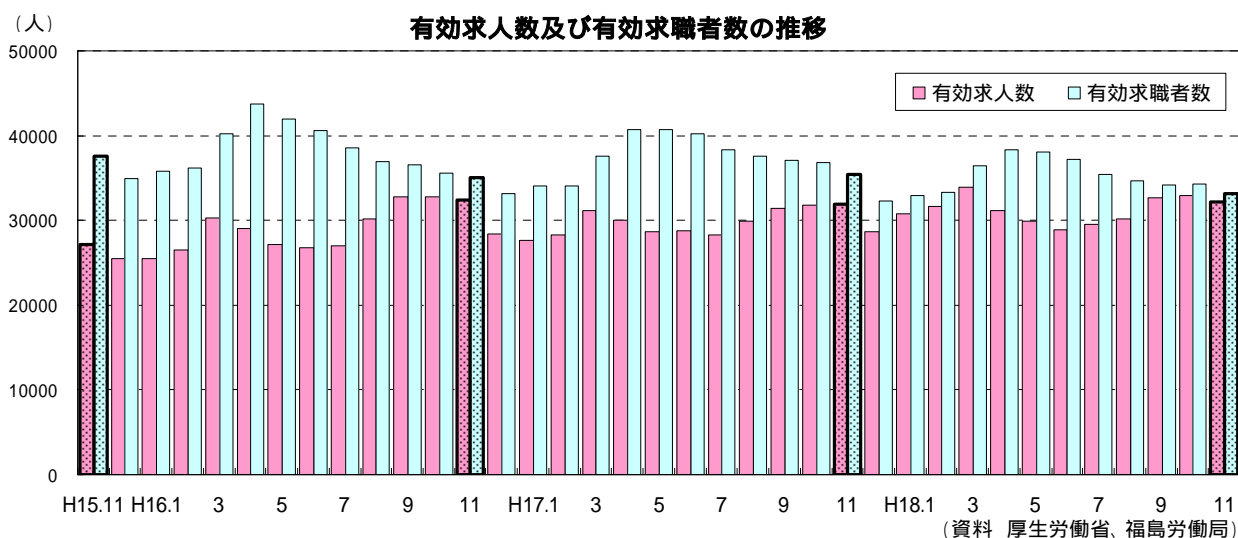
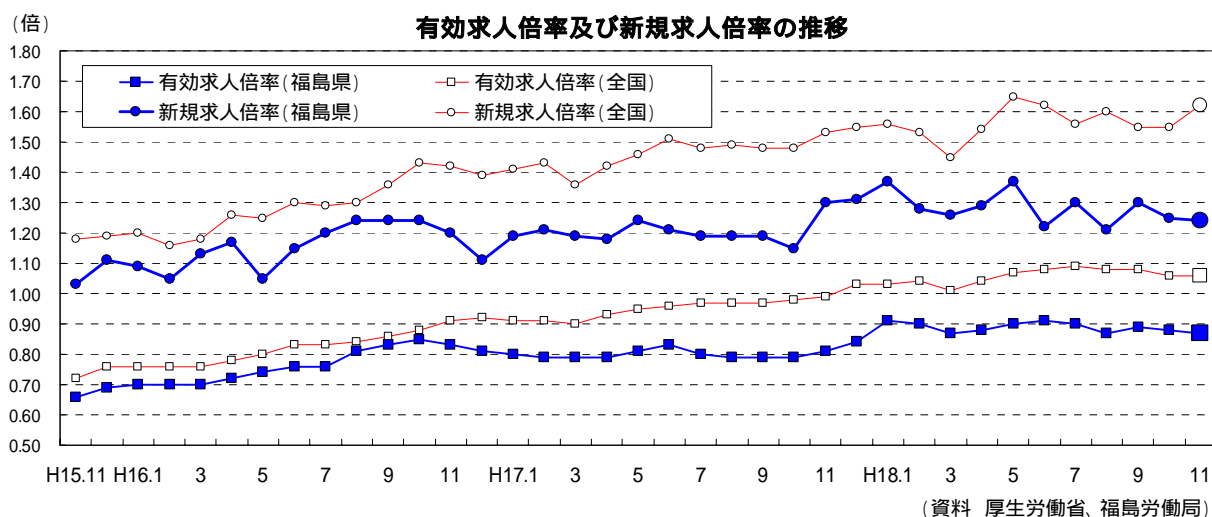
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(11月)は1.24倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント低下した。

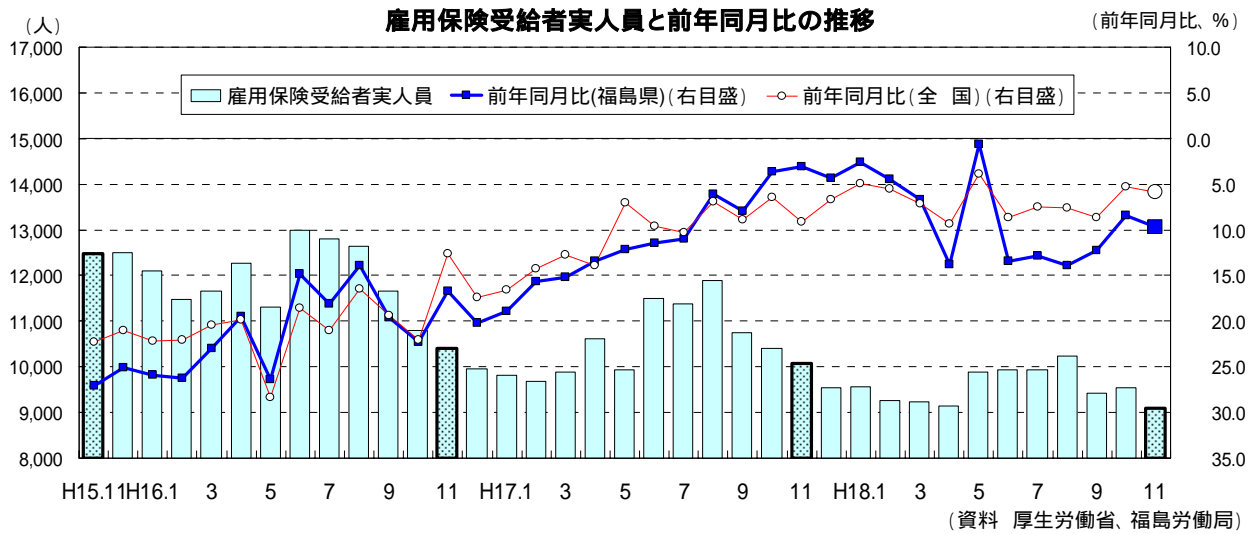
有効求人倍率(11月)は0.87倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント低下した。
 なお、有効求人数は32,110人(前年同月比0.5%増)となり、12か月連続で前年を上回り、有効求職者数は33,199人(同6.3%減)となり、12か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

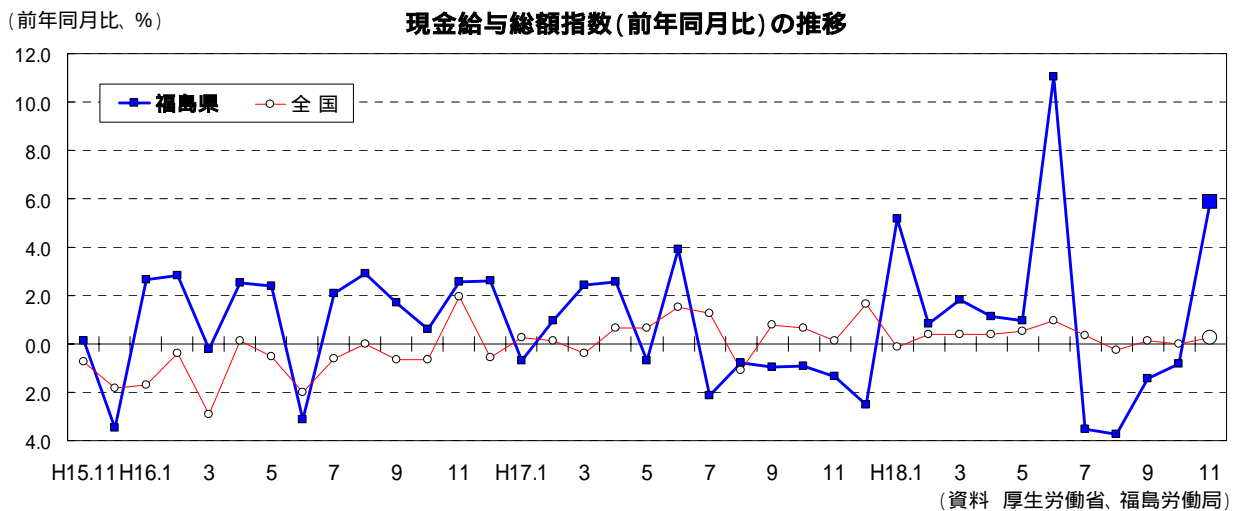
雇用保険受給者実人員(11月)は9,097人となり、前年同月比で9.6%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(11月)は92.2となり、前年同月比で5.9%上昇し、5か月振りに前年を上回った。



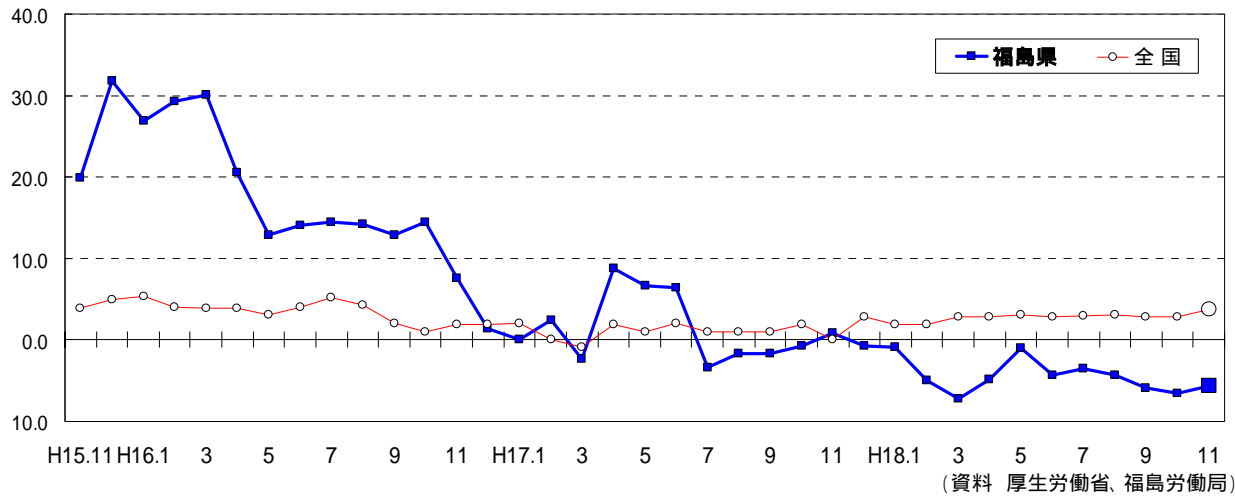
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数(11月)は121.9となり、前年同月比で5.7%低下し、12か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



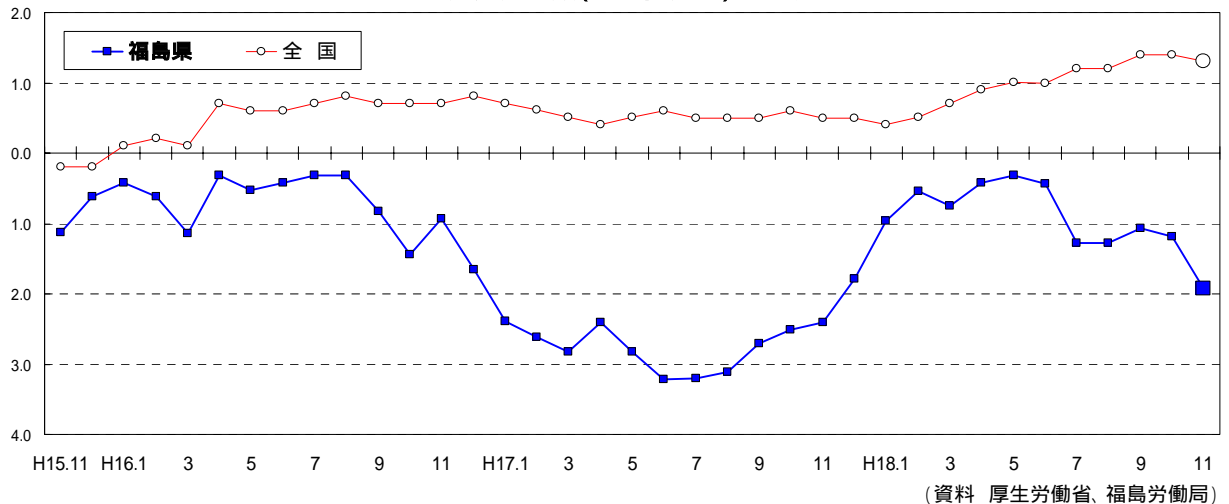
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(11月)は91.6となり、前年同月比で1.9%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移

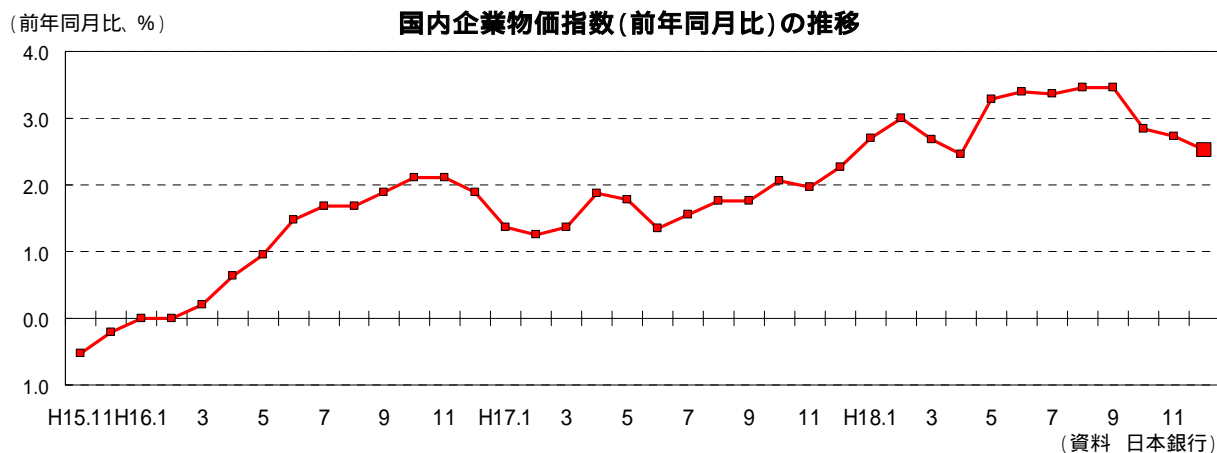


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

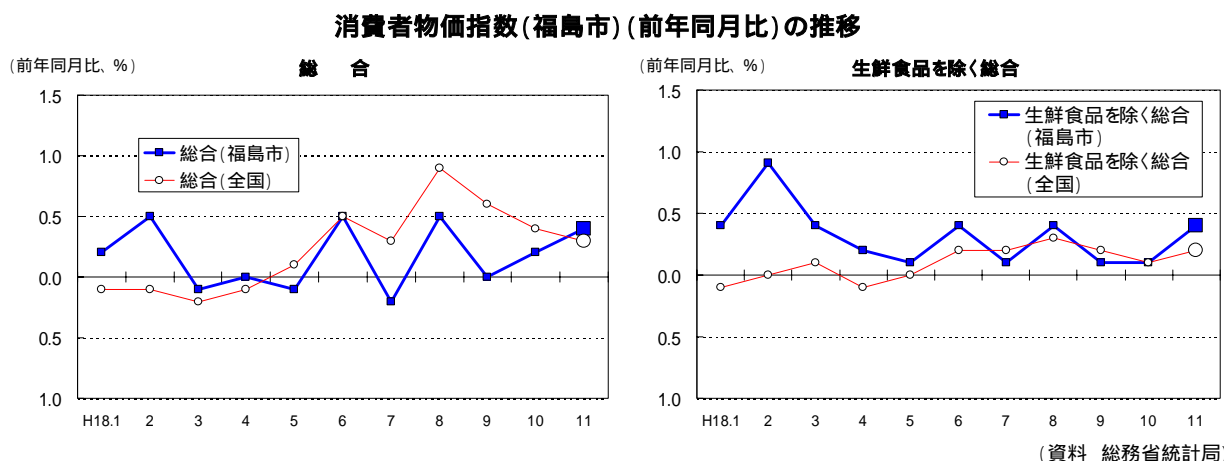
国内企業物価指数(12月)は101.4(速報値)となり、前年同月比で2.5%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(11月)は100.4となり、前年同月比で0.4%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.8となり、前年同月比で0.4%上昇した。



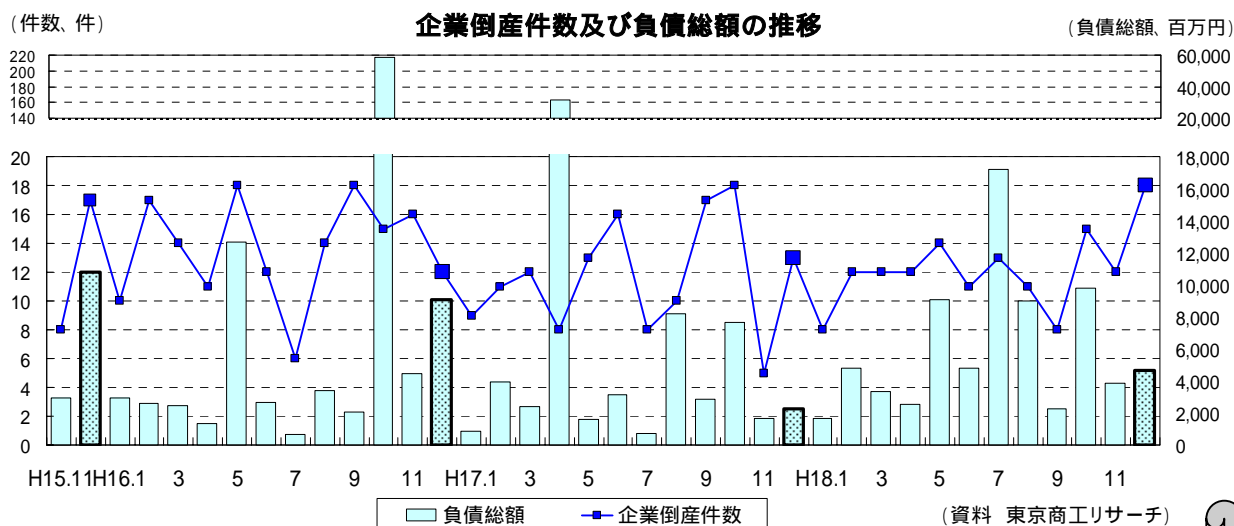
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(12月)は、件数が18件となり、前年同月と比較して38.5%増加し、2か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は46億9100万円となり、前年同月比で104.0%増加し、3か月連続で前年を上回っている。

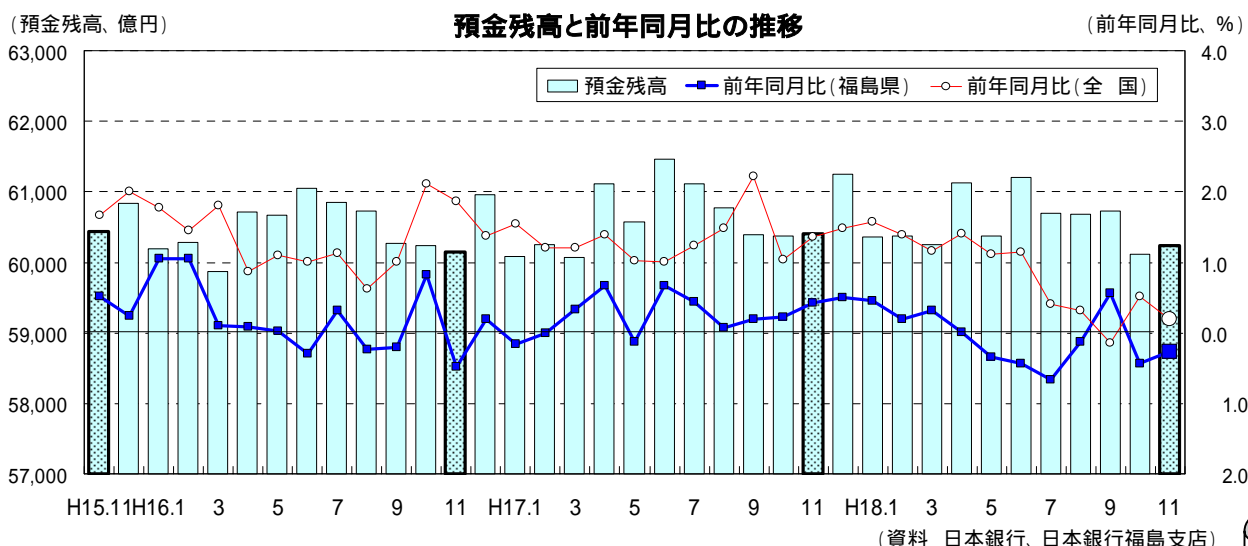
倒産件数を業種別にみると、建設業が7件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

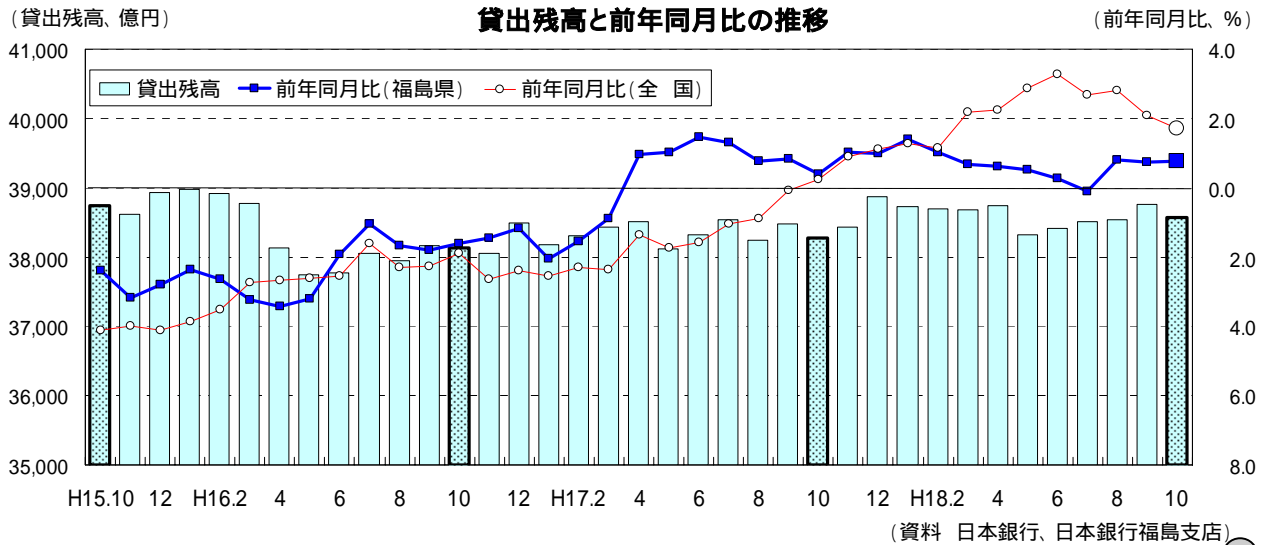
金融機関預金残高(11月)は総額6兆237億円となり、前年同月比で0.3%減少し、2か月連続で前年を下回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

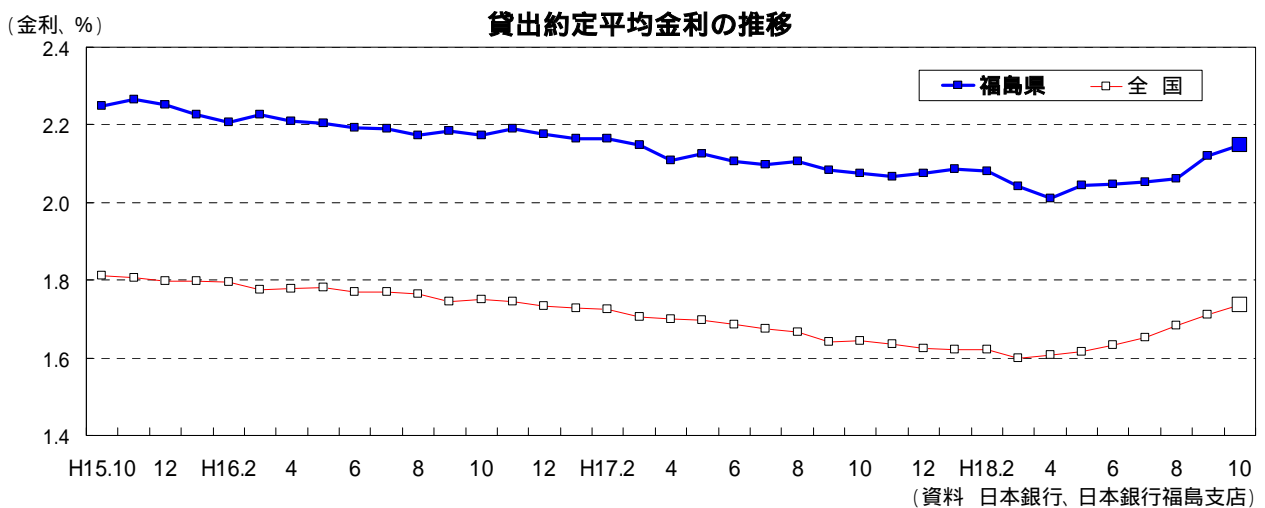
金融機関貸出残高(11月)は総額3兆8601億円となり、前年同月比で0.4%増加し、4か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(11月)は、2.156%となり、前月に比べて0.007ポイント上昇し、7か月連続で前月を上回っている。



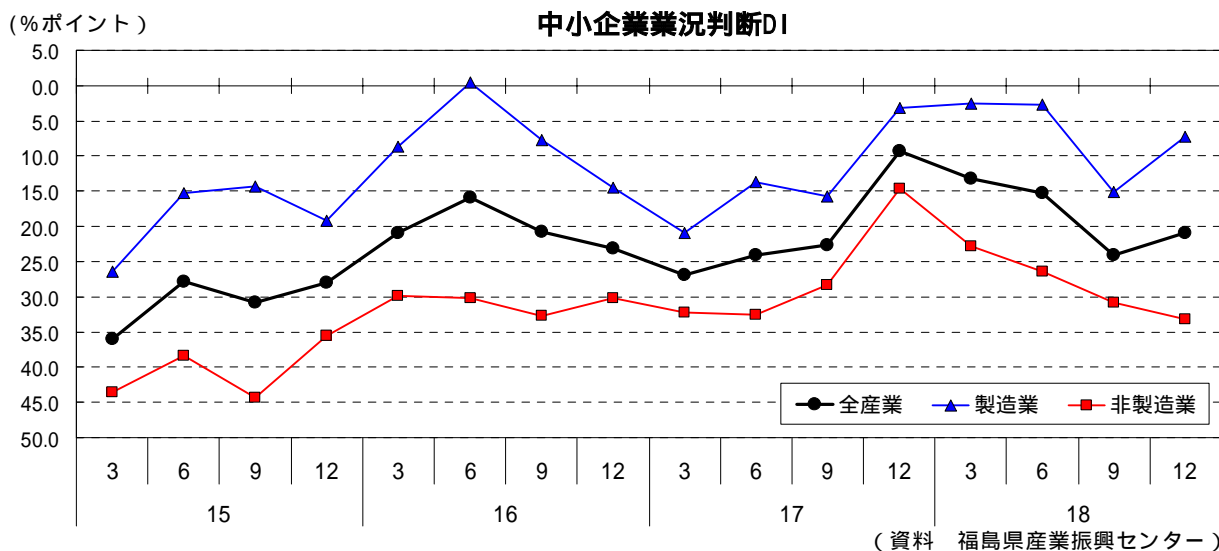
【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 中小企業の業況

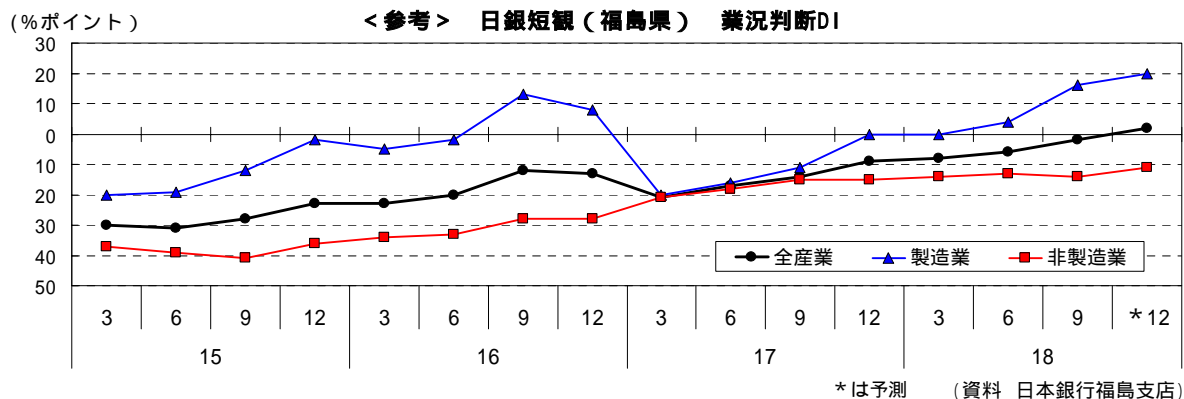
県内中小企業の業況感を表すDI値(12月)はマイナス21.0、前回調査(9月)に比べると3.0ポイント改善している。

産業別にみると、製造業は改善しており、非製造業は悪化している。



【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

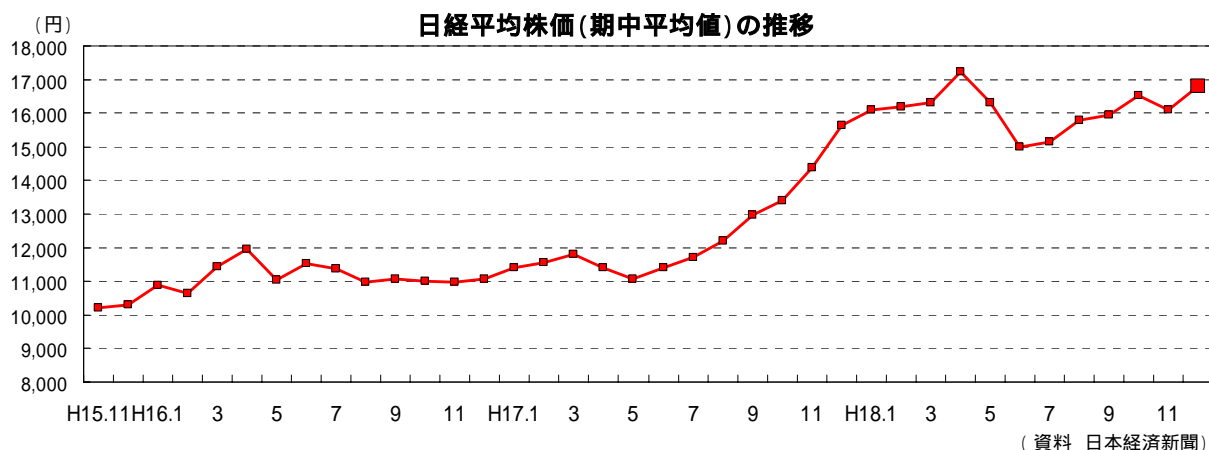


【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

(8) 市場

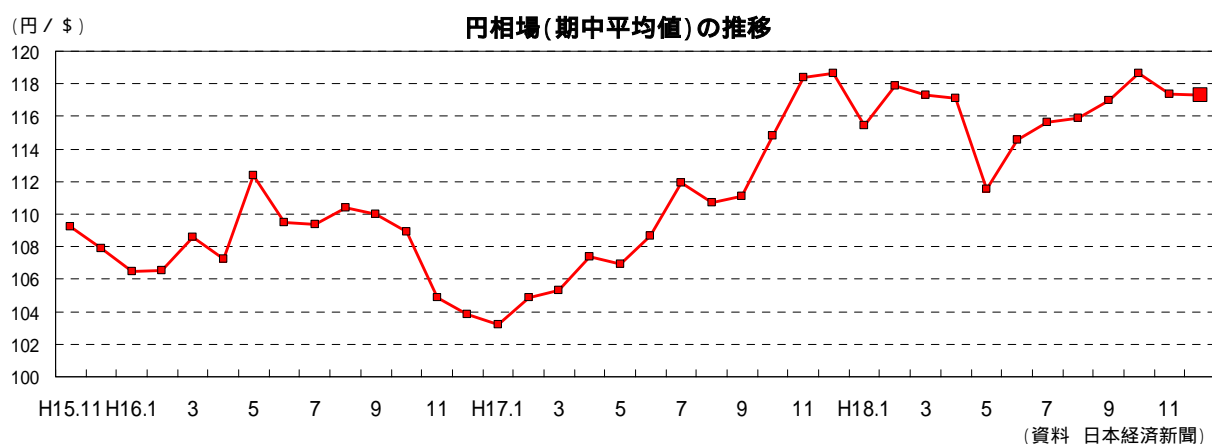
日経平均株価(12月)は16,790.21円(期中平均値)となり、前月を689円14銭高と
なっており、2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(12月)は117.30円(期中平均値)となり、前月より5銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいとため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H15年	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
17年	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,278	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
	56,341	51,086	16,150	1,042	3,814	334,243	67,507	31,244	767	29,699
	57,479	51,457	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177	718	30,970
17年7月	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	18,775	17,043	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402	263	9,361
5	19,115	16,991	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526	231	9,581
6	18,452	17,052	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316	273	10,757
7	19,894	19,092	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165	241	10,451
8	19,745	16,416	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367	257	10,314
9	17,840	15,949	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646	220	10,205
10	18,678	17,181	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129	288	9,912
11	18,577	17,794	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071	201	9,795
12	-	-	4,982	331	-	-	11,064	8,479	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
H15年	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
17年	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.2	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
	3.6	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7	22.1	4.5
	1.5	0.2	3.3	4.6	2.2	0.7	19.2	9.7	9.2	2.9
17年7月	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	3.1	0.9	6.6	4.9	31.2	15.0	25.0	17.3	32.2	6.3
5	3.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7	7.9	5.1
6	3.8	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2	27.0	2.4
7	2.3	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3	0.0	1.8
8	1.4	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9	7.6	2.2
9	0.6	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6	19.1	4.7
10	3.3	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0	2.5	5.3
11	1.4	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6	25.3	5.9
12	-	-	4.4	1.6	-	-	28.8	1.7	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国		福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	(千kWh)	(百万kWh)
H15年	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,634,935	268,388
17	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	135.2	92.6	-	-	5,813,450	271,784
17年	105.3	100.7	105.0	100.6	113.3	104.4	112.6	104.1	134.8	91.7	135.7	94.1	495,158	23,689
18年	107.4	103.9	104.9	103.4	114.1	107.3	111.8	106.5	135.2	92.6	142.6	94.3	501,768	22,942
	101.8	105.1	103.2	104.0	109.1	108.9	109.9	106.6	128.8	90.3	132.6	95.0	498,406	22,303
	102.7	102.9	104.5	104.9	108.2	105.2	110.7	108.8	133.1	94.7	128.6	94.0	512,046	23,227
	104.0	106.1	103.6	105.9	111.3	110.1	110.6	109.6	122.1	92.4	122.4	94.9	540,496	24,736
17年7月	104.8	100.6	103.2	99.9	111.3	102.9	111.4	103.2	146.3	94.9	128.4	92.6	505,200	23,980
8	102.1	95.2	106.7	100.9	109.6	98.0	113.7	104.8	136.9	95.0	131.5	93.7	479,528	23,269
9	109.1	106.3	105.2	101.1	119.1	112.3	112.6	104.2	134.8	91.7	135.7	94.1	500,745	23,817
10	106.5	102.0	105.4	101.6	113.5	104.8	112.1	105.4	126.1	93.3	133.5	92.6	503,346	23,424
11	110.2	105.7	106.6	103.6	115.7	108.3	112.8	106.6	136.6	95.7	140.5	94.2	497,034	22,534
12	105.6	104.1	102.6	104.9	113.2	108.7	110.4	107.6	135.2	92.6	142.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.0	96.3	103.5	104.8	99.4	97.6	110.0	107.8	133.4	96.5	139.0	94.6	493,474	22,076
2	99.2	101.9	102.9	103.5	105.5	104.2	108.5	105.6	133.5	97.5	140.0	94.8	478,611	21,606
3	112.2	117.0	103.3	103.7	122.4	124.8	111.2	106.5	128.8	90.3	132.6	95.0	523,133	23,228
4	101.5	101.9	104.8	105.1	107.6	104.3	112.3	109.3	130.7	92.1	132.2	94.8	513,433	22,528
5	98.5	98.3	103.6	103.7	103.0	99.8	109.2	107.8	135.2	93.8	129.5	93.4	489,129	22,726
6	108.2	108.6	105.0	105.9	114.0	111.4	110.6	109.2	133.1	94.7	128.6	94.0	533,577	24,427
7	102.7	105.7	101.1	104.9	108.1	108.4	108.2	108.7	139.8	95.6	122.7	93.3	554,460	25,097
8	100.9	100.8	105.4	106.8	108.6	104.2	112.7	111.4	126.6	95.4	121.6	94.1	530,230	24,567
9	108.3	111.8	104.4	106.1	117.2	117.6	110.9	108.7	122.1	92.4	122.4	94.9	536,798	24,545
10	109.1	109.5	106.5	107.8	113.4	110.7	110.0	110.1	125.5	96.6	132.7	95.9	542,062	24,723
11	109.4	110.9	105.9	108.7	116.2	114.0	113.3	112.2	122.7	98.6	126.2	97.1	539,706	24,046
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)			
H15年	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8		
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9		
17	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	15.6	5.3	-	-	3.2	1.3		
17年	3.8	0.2	2.1	0.5	6.9	0.9	3.2	0.6	8.9	3.1	5.4	2.0	2.9	0.6		
18年	5.0	3.0	0.1	2.8	6.2	4.2	0.7	2.3	15.6	5.3	5.1	0.2	7.1	3.2		
	1.7	3.2	1.6	0.6	3.0	4.6	1.7	0.1	4.0	3.2	7.0	0.7	6.6	3.1		
	2.1	4.1	1.3	0.9	2.0	5.6	0.7	2.1	0.2	1.8	3.0	1.1	8.1	4.0		
	1.2	5.4	0.9	1.0	1.8	5.5	0.1	0.7	9.4	0.8	4.8	1.0	9.2	4.4		
17年7月	0.1	2.6	1.0	0.9	3.8	2.1	2.3	0.4	0.2	5.0	0.3	0.3	0.6	1.6		
8	7.9	1.4	3.4	1.0	10.7	3.5	2.1	1.6	2.6	4.1	2.4	1.2	3.8	1.7		
9	4.1	0.9	1.4	0.2	6.6	1.4	1.0	0.6	8.9	3.1	3.2	0.4	4.4	1.9		
10	6.1	2.1	0.2	0.5	8.3	3.7	0.4	1.2	4.0	2.3	1.6	1.6	4.3	2.7		
11	8.1	3.4	1.1	2.0	7.8	4.2	0.6	1.1	12.1	3.7	5.2	1.7	7.1	2.3		
12	1.0	3.5	3.8	1.3	2.7	4.4	2.1	0.9	15.6	5.3	1.5	0.1	9.9	4.6		
18年1月	0.0	2.7	0.9	0.1	2.5	4.4	0.4	0.2	5.0	3.5	2.5	0.3	7.2	3.7		
2	1.4	3.9	0.6	1.2	2.2	5.4	1.4	2.0	3.5	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8		
3	3.4	3.1	0.4	0.2	4.1	4.1	2.5	0.9	4.0	3.2	5.3	0.2	6.8	2.9		
4	1.8	3.6	1.5	1.4	0.8	4.8	1.0	2.6	7.9	3.0	0.3	0.2	6.6	3.1		
5	3.9	3.9	1.1	1.3	3.7	6.5	2.8	1.4	9.7	1.3	2.0	1.5	9.6	4.9		
6	0.7	5.0	1.4	2.1	1.5	5.4	1.3	1.3	0.2	1.8	0.7	0.6	8.3	4.0		
7	2.0	5.1	3.7	0.9	2.9	5.3	2.2	0.5	4.4	0.7	4.6	0.7	9.8	4.7		
8	1.2	5.9	4.3	1.8	0.9	6.3	4.2	2.5	7.5	0.4	0.9	0.9	10.6	5.6		
9	0.7	5.2	0.9	0.7	1.6	4.7	1.6	2.4	9.4	0.8	0.7	0.9	7.2	3.1		
10	2.4	7.4	2.0	1.6	0.1	5.6	0.8	1.3	0.5	3.5	8.4	1.1	7.7	5.5		
11	0.7	4.9	0.6	0.8	0.4	5.3	3.0	1.9	10.2	3.0	4.9	1.3	8.6	6.7		
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値			
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省											東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会				

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H15年	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
17年	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.51	0.89	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
	1.29	1.60	0.90	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330	9,660	587
	1.27	1.57	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142	9,864	636
17年7月	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.26	1.45	0.87	1.01	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	1.29	1.54	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396	9,153	544
5	1.37	1.65	0.90	1.07	29,937	2,248	38,112	2,334	9,881	595
6	1.22	1.62	0.91	1.08	28,920	2,216	37,127	2,260	9,946	621
7	1.30	1.56	0.90	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171	9,929	630
8	1.21	1.60	0.87	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135	10,240	666
9	1.30	1.55	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120	9,424	611
10	1.25	1.55	0.88	1.06	32,866	2,368	34,301	2,124	9,532	604
11	1.24	1.62	0.87	1.06	32,110	2,323	33,199	2,034	9,097	580
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H15年	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
17年	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.01	0.08	0.03	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
	0.01	0.09	0.01	0.04	2.9	6.5	6.7	5.5	9.6	7.3
	0.02	0.03	0.01	0.02	2.9	6.3	7.8	4.9	13.0	7.9
17年7月	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.1	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.02	0.08	0.03	0.03	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	0.03	0.09	0.01	0.03	3.9	6.2	5.9	4.9	13.7	9.3
5	0.08	0.11	0.02	0.03	4.4	6.9	6.4	5.4	0.6	3.9
6	0.15	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1	13.5	8.7
7	0.08	0.06	0.01	0.01	4.6	7.3	7.6	5.1	12.8	7.5
8	0.09	0.04	0.03	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9	13.8	7.6
9	0.09	0.05	0.02	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6	12.3	8.7
10	0.05	0.00	0.01	0.02	3.3	4.3	7.0	4.2	8.4	5.3
11	0.01	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6	9.6	5.8
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H15年	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.8	22.6	94.9
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	17.0	25.3	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	15.7	25.3	97.7
17年	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.6	25.3	98.2
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.5	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	14.5	25.6	99.3
	108.8	97.7	118.1	108.5	92.8	100.7	14.9	25.3	100.4
	92.3	90.6	115.6	106.8	92.3	101.2	17.4	25.4	101.6
17年7月	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.5	25.3	98.0
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.7	25.3	98.2
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.6	25.4	98.4
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.7	25.6	99.4
4	88.4	80.1	121.9	113.3	93.0	100.4	14.8	25.2	99.9
5	85.5	78.8	115.6	105.1	92.7	100.7	14.9	25.3	100.6
6	152.6	134.3	116.7	107.1	92.7	101.0	14.9	25.3	100.6
7	106.6	112.6	114.6	108.2	92.3	101.2	17.9	25.4	101.3
8	87.3	80.8	114.6	105.1	92.3	101.2	17.0	25.4	101.6
9	82.9	78.4	117.7	107.1	92.3	101.2	17.3	25.4	101.8
10	84.1	78.7	118.8	110.2	91.8	101.3	16.9	25.5	101.5
11	92.2	82.9	121.9	113.3	91.6	101.2	17.1	25.6	101.4
12	-	-	-	-	-	-	-	-	P 101.4

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H15年	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
17年	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.7
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.5
17年7月	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.6
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.8
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.8
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.0	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.1	2.7
4	1.1	0.4	4.8	2.8	0.4	0.9	0.1	0.4	2.5
5	0.9	0.5	0.9	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3
6	11.1	1.0	4.3	2.9	0.4	1.0	0.0	0.0	3.4
7	3.5	0.4	3.5	2.9	1.3	1.2	3.0	0.1	3.4
8	3.7	0.2	4.3	3.0	1.3	1.2	0.9	0.0	3.5
9	1.4	0.1	5.8	2.9	1.1	1.4	0.3	0.0	3.5
10	0.8	0.0	6.5	2.9	1.2	1.4	0.4	0.1	2.8
11	5.9	0.2	5.7	3.8	1.9	1.3	0.2	0.1	2.7
12	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.5
備考	全産業5人以上 平成12年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年 = 100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 PIは速報値

区分 年月	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く(総合)	総合	生鮮食品 を除く(総合)	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
	(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)		
H15年	99.9	99.9	100.3	100.2	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
17年	100.0	100.1	100.0	100.0	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
18年	100.1	100.5	100.0	100.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
	99.8	99.8	99.9	99.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
17年7月	99.8	99.9	99.8	99.9	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	99.7	99.9	99.9	100.0	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	100.5	100.5	100.2	100.2	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	100.4	100.7	100.2	100.3	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	100.0	100.4	99.8	100.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	99.9	100.3	99.9	100.0	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	100.0	99.8	100.0	99.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	99.8	99.8	99.7	99.5	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	99.7	99.9	99.9	99.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	-	-	-	-	18	4,691	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H15年	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
17年	0.1	0.1	0.3	0.2	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
18年	0.2	0.5	0.7	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
17年7月	0.2	0.1	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.3	0.3	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.3	0.4	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.4	0.3	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.2	0.6	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.2	0.4	0.1	0.1	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.5	0.9	0.1	0.0	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	-	-	-	-	38.5	104.0	-	-	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H15年	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	113.15
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
17年	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	111.22
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	-	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
17年7月	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	111.94
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	110.72
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	111.06
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	-	-	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30

		対前月(期)										
H15年	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	811.72	8.79
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
17年	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	995.23	3.54
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	-	-	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
17年7月	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	314.12	3.31
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	488.11	1.22
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	774.40	0.34	
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76	
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59	
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	0.23	
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	123.90	0.58	
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20	
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60	
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	1,331.93	3.02	
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14	
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21	
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	147.31	1.13	
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65	
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31	
12	-	-	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	689.14	0.05	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 景気動向指数(福島県)

概 括

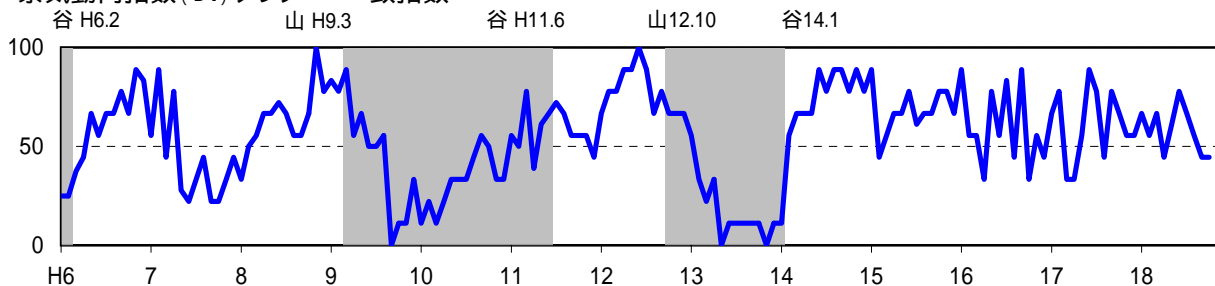
10月の景気動向指数(DI)は、先行指数37.5%、一致指数44.4%、遅行指数71.4%となった。

先行指数は、8か月振りに50%を下回った。

一致指数は、2か月連続で50%を下回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



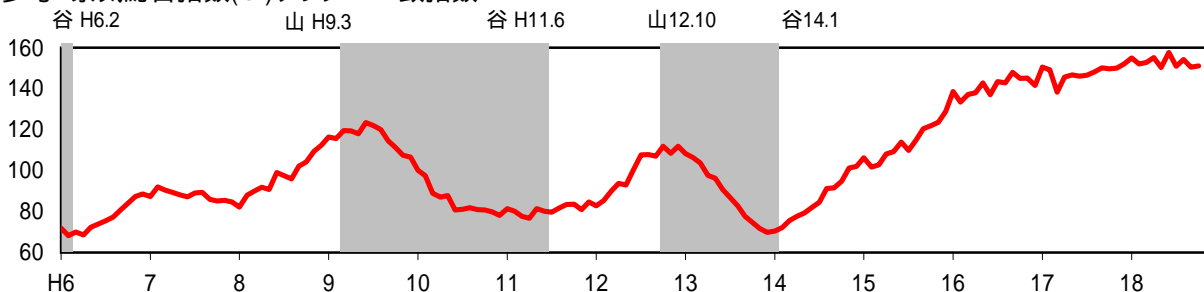
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成18年12月28日公表)			全国(平成19年1月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H.18.5	75.0	61.1	42.9	79.2	81.8	83.3
6	62.5	77.8	85.7	58.3	90.9	83.3
7	62.5	66.7	42.9	33.3	77.3	58.3
8	75.0	55.6	57.1	25.0	81.8	33.3
9	62.5	44.4	28.6	25.0	50.0	58.3
10	37.5	44.4	71.4	P 54.5	P 75.0	P 20.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料出所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		
	rは訂正值、Pは速報値					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ <一致指数>



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

(参考) 1 農林水産業の動向(1月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 12月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	1,567 t (前年同月比 9.6%)	563,451千円 (前年同月比 9.0%)
だいこん	439 t (前年同月比 9.8%)	22,351千円 (前年同月比 9.8%)
にら	222 t (前年同月比 8.4%)	139,407千円 (前年同月比 8.0%)
ねぎ	176 t (前年同月比 7.2%)	29,163千円 (前年同月比 6.0%)

(2) 果樹(JA全農福島県本部扱販売実績 12月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	1,528 t (前年同月比 6.9%)	727,857千円 (前年同月比10.9%)
りんご	1,011 t (前年同月比 6.3%)	198,163千円 (前年同月比 7.8%)
あんぽがき	284 t (前年同月比12.5%)	456,923千円 (前年同月比13.9%)
生がき	151 t (前年同月比 6.2%)	28,483千円 (前年同月比 9.0%)

2 中小企業経営動向調査(1月調査12月末時点) 自由意見より

(財)福島県産業振興センター

製 造 業

- 地方は低下(首都圏と海外は好調)したまま景気は悪い。【酒造】
- 11月は受注が少なく困りました。今は仕事の量も多く入って来て居りますが何かと厳しい。【縫製】
- 木材、金物の値上がりが激しく、販売価格の見直検討中。【木材・木製品】
- 新しいハウスメーカーが入り前年より良化している。【木材・木製品】
- 景気回復等マスコミ報道の中で、業種によってはますます競争の激化による単価の低下になっている。【窯業・土石】
- 原料高の製品安の傾向が強くなっている。【鉄鋼・非鉄】
- 材料の高騰に対する値上げが大巾に遅れている。【鉄鋼・非鉄】
- 金属の値上がりが急激で得意先への理解を問う材料をどこに置いてよいか定まらず、とりあえず示したが果たしてどうなるか。【金属】
- 鋼材単価の上昇にともない、加工費の低下が経営悪化になっている。【金属】
- 資材の異常な高騰に、受注単価が追いつけず採算の低下が懸念される。【金属】
- 景気の改善が見受けられない。【電気機器】
- 建設業受注環境の激変。【輸送用機器】
- 安値発注、単価切下げ。【精密機器】
- 受注減少状態は今後も続くと考えます。【プラスチック】

建 設 業

- 競争(ダンピング)激化。話になりません!【土木】
- 2割引きの安値受注しか道がなければ、いづれ倒産は間違いない!【土木】
- 業界内のダンピング受注の状況が続いている状態である。【建築】

卸 売 業

- 取引先小売店の売上高減少と後継者不在は、深刻である。営業状態を変えていかざるを得ない。【衣服】
- 業務を広げて不採算部門の切りすてをしスクラップ&ビルドを実行したいのですが、資金が借りられません。【飲食料】
- 暖冬のため旬の白ネギ、キャベツ、大根等の冬野菜が大型となり、昨年より安く販売単価が低下している。【青果物】
- 燃料代の増加で採算が悪化しています。【建築材料】
- 木材を含め自然素材、資源インフレによる材料の高騰及び材不足が今後の問題と考えます。【建築材料】
- 外材品不足の為、内地材が単価上昇。【建築材料】

小 売 業

- 競合店とのシェアの取り合いは益々きびしくなり、その中で利益を確保する為に、人件費を含む経費の削減を進めている。大手又は大資企業が今後とも有利であると感じます。【中小スーパー】
- 今年はこれまでで最悪の年であった(売上)。来年(19年)は良い年になります様に祈りたいです。【中小スーパー】
- 経営者の加齢にしたがい、お客様の年令も上り、若い消費者(50才より下の年令)はつかめず、販売員、販売金額共に減少の一途です。【衣料】
- 大型店の出店を規制する事は必要で街並みがなくなってしまう。地元のお店をなくしてはだめだ。【衣料】

- 我々と大型店との仕入価格がまるで違い、大型店の小売の方が私達の仕入より安い。企業努力では解決出来ない。仕入をなんとかしなければ、物によっては大型店より仕入して販売している状態です。シャッター通りはまだふえますね。【飲食料】
- 景気回復の傾向にあると報道されているが、地方ではぜんぜん感じられない。【飲食料】
- 個性ある商品の企画、個性ある企業イメージづくり、顧客に感謝をされ、なおかつ粗利益の高い商品開発の商いが必要か。【飲食料】
- 酒飯店のおびただしい増加により、又、オープン価格の名をかり現況は相変わらず弱肉強食の傾向が続いている。【飲食料】
- 景気が良くなっているとの事だが一向に良くなっていない。【家電品】
- 同業者の工事単価競争激化と、大型店との販売競争の中で営業しています。【家電品】
- 商店街から準郊外に移転し駐車場付きの店にした。(一年前) H18年度は順調に業績がのびた。商店街も交通アクセスと駐車場を向上しないと再生はむづかしいと思う。【家電品】
- 購買意欲が盛り上がらない。【家電品】
- 業界市場の変化、登録車の減少、軽自動車の増にどうやって市場を創造するか。【自動車販売】
- 市町村合併に伴い地元旧役場からの受注激減。要望としては合併前の町村にも予算を付けて頂きたい。【家具・建具】
- 平成19年10~11月に、もう一ヶ所大型商業施設が開業する計画がある為、競合状況は更に悪化すると思われる。【大規模店】
- 今度大熊町に大型店が出店します。最初は安さを前面に出して他を淘汰し、徐々に価格を上げていく。お客様の意識もちょっと高いが便利だから行くというようになってしまう。【その他】

サ ー ビ ス 業

- ますます悪くなるばかりです。【旅館・ホテル】
- 個人消費が伸びなやみ、いま一つ販売単価が上がらない。安がるうちに流れる。業界は値くずれぞみ。【旅館・ホテル】
- 暖冬の影響で売上減、特に貸切バス。【タクシー】
- 燃料高。【運送】
- 同業者が廃業のため、客数は増えた。【自動車整備】
- 10年程前から定年者がでてきて、今ではベテランが減り若者が定着せず、技術の受継ぎが課題です。【自動車整備】
- 前年後半をピークにやや全般的に悪化の傾向があるが資金繰りに関しては横ばい。【情報サービス】

3 中小企業景況レポート(平成18年12月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

- (1) 豆腐油揚：
暖冬で売上は伸び悩んでいる。原油価格の若干の低下は収益に良い。
- (2) 味噌醤油：
組合員の景気は味噌・醤油共に依然として横這い状況が続いております。県内組合員は小規模企業が多いことから、県内大手企業との格差が生じてきており、市場価格が不安定なこともあり、製品の出荷は例年に比べて動きが遅かったようです。売上があっても、製造コスト(主原料の上昇)のアップにより収益は低迷している現状です。
2007年は組合員が安定的な経営が回復できることを願い、組合としても情報提供を密にし、組合員各企業が生き残れるよう努めていきたいと願っています。
- (3) 清酒：
高級酒(吟醸類)の売上が伸びるが、全体として前年割れの状態。飲酒運転禁止による影響も見られる。

繊維・同製品

- (4) ニット：
各地域での販売会は例年好調で売上げは伸びている。

木材・木製品製造業

- (5) 製材業：
(外材輸入) 外材の産地価格と為替の変動、又中国等の大量買付けにより長らくデフレ価格で推移した木材全般について水準の訂正がなされ、外材及び国産材共安値での展開は困難になった。特に18年下半期この傾向は鮮明となり、新設住宅着工の推移又、国内市場の動向にもよるが、製品への価格転嫁ができるかどうかにかかっている。

紙・紙加工品製造業

- (6) 紙器段ボール箱：
容器包装リサイクル法が変り、有料レジ袋や有料の贈答用箱も該当するようになり、包装容器のなかの紙装容器つまり紙器段ボール箱の占める比率は日本では約45%と、ビン、プラスチック容器を抜いて首位を維持している。ノー包装で減るかに思えた紙器の需要は逆に伸びる方向になっている。今後、印刷分野のなかで最も伸びの期待できるのが紙器段ボール箱の印刷紙器ではないかと思われる。

印刷

- (7) 印刷：
印刷用紙の値上りで収益に悪い影響が出ている様です。官公庁の入札、見積り等でのダンピングが今回の県知事の問題で前よりひどい様です。

窯業・土石製品製造業

- (8) 陶磁器：
昨年12月は大雪で客数が落ち込んだと感じていたが、今年は雪が無かった割に客数が伸びず、売上も少しではあるが落ちた。
- (9) 砕石：
(県北地区) 売上高前月比14.5%の増、前年対比の同月比35.7%の減、全数量の前年同月比32.0%の減、再生骨材の代用品、

全数量の前年同月比15.8%の増

- (10) 生コン：
平成18年12月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比108.7%の増加で推移した。出荷数量に占める官公需の割合は46.2%と依然として低調であるが、民需が増加に寄与する。
民需の増加した地区(12月中): 県中地区... マンション8棟新築 ホテル新築工事等 相双地区... 常磐高速道路工事等 白河地区... 羽鳥湖「レジーナの森」新築工事
官公需の増加した地区: 白河地区... 甲子トンネル工事等 会津地区... 河東小学校 会津学鳳学校新築工事等 県北地区... 荒川河川工事 米澤・福島間高速道路架橋小路等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

- (11) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により、やや増加傾向である。収益状況は、依然として横這い傾向で推移している。
- (12) 電子工業：
2~3月も生産調整は続くと考えており、上昇に転ずるのは4月以降になる見込みである。

卸売業

- (13) 卸売業：
(県中地区) 前半は寒かったので冬物商品が売れた。ギフト物は百貨店を中心に良くなってきている。一般小売店は相変わらず厳しい。
- (14) 再生資源：
今年の12月は雪もなく、年末環境の中で荷動きは順調だった。市場は、鉄屑は国内メーカーの旺盛な需要もあって強基調、非鉄のうち銅が海外安から一般安、ステンレスが強気とマチマチの動きになっている。19年には古紙も価格上昇の気配もあり、気の抜けない年になりそう。
- (15) 肥料卸：
暖冬が続いており、春用出荷に期待している。

小売業

- (16) 共同店舗：
(浜通り地区のOショッピングセンター) 12月は上旬から歳末セールが思うように伸びなかったが、何度か単発のイベント開催の影響で客足が伸び、飲食関係が好調だった。(県中地区のNショッピングセンター) 12月は久しぶりに全組合員が昨年対比100%以上であった。と、言えば好調か!と思われそうだが、昨年の12月は大雪で業績をかなり落としているので素直に喜べないのが悲しい。
- (17) 石油：
12月元売仕切は、前月据置となった。しかしながら、販売価格は値下がり傾向となっている。特に灯油については暖冬が大きく影響し、値上げも前年同月比20%と落込み深刻な状況にある。
- (18) 米穀：
業界全体の景況は低調に推移している。今後の米需要は非常にあいまいな均衡状況にあると思われる。総量の需要はほぼ均衡状態にあるものの、銘柄別、品目別に、見ると、かなり問題点もあろうと考慮される。18年作況「96」の不作の中、単年度需給がほぼ均衡すると公表

されているが、市場性を考えると今後の需要に対する対応について、熟慮考慮する必要があると強く感ずるところである。

(19) 電機製品販売：

12月は年間を通し一番売上が良くなる時期である。暖房器機などは一番出る時期であるが、電機メーカーが中止している(ファンヒーター・F・Fなど)ため動きが悪い。液晶テレビ・DVDレコーダーは順調に動いているが、価格の面で一般消費者が安くなるのを待っている傾向にある。

(20) 商店街

福島市：

ボーナス月だったが、消費には手応えが無く、歳末商戦も低調だった。

郡山市：

暖冬の影響や年末年始休日の関係もあり、何とか例年並みといったところか。国の発表では、空前の好景気だとか。商店街のお店からは、景気が良くなったという話は聞かれない。何とか石にかじりついて頑張っているというのが現状である。

会津若松市：

空き店舗はすぐ埋まるが、なかなか集客にはつながらないのが現状です。

いわき市：

昨年同様、年末商戦は厳しいようだ。郊外店等でのセール開始が早まり、街来者は昨年より減っているように見える。クリスマスイベント等を積極的に行ったが、効果はどうか？再開発の完成を待つ声が日増しに増えている。年末・年始、長い休みを取る店舗も増えた。南相馬市：

年末商戦と言っても新しいことにも名案も浮かばず、ナイトバザー満15年「ありがとう感謝セール」として2倍の賞品付チャンスセールを行った。好天にも恵まれ人出もあり、イベントは成功でしたが、来街者数も固定した感がある。19年初頭はナイトバザー16年目としてイベントを模索中。

サービス業

(21) クリーニング：

2006年振り返ると石油価格の高騰であった。コストアップを受けながら、クリーニング業者の多くは価格転嫁も出来ず、ますます厳しい状況であったと思う。2007年はクリーニング料金見直しは課題、又今年50周年を迎える年として組合も新しく生まれ変わるべき【組合経営改善計画】も試行中です。

(22) 旅館業：

(土湯温泉) 積雪もなく、景況共に穏やかな12月であった。

(23) ビルメンテナンス：

官公需適格組合18年度定例総会を12月15日郡山市ワシントンホテルで開催。県内方部毎の要望活動を積極的に取り組み、南相馬、いわきの両市長が要望活動に理解を示され幸先の良いスタートとなりました。

建設業

(24) 建設業：

(県一円) 公共事業の落札率が、各地で下がり始めている。今後、ダンピングに近い落札率で請け負うことが、建設業界、特に地元建設業にとって経営基盤の崩壊を招く可能性が十分にあり、かなり深刻な問題となってくる。

(県南地区) 公共・民間とも1月の発注が今年度分若干ありそうなので、これに期待したい。

(25) 電気工事：

仕事は増えてきたように思えるが、利益率が低い為、忙しさだけが増えて長くは比例する利益が上がらない。

(26) 専門工事：

福島県の公共事業入札に変化が見られ、一層の競争が始まった。しかし、心配していた様な大幅な低入札が発生しないことは、建設業各社が採算重視している事がうかがえる。問題は手持工事の減少による採算度外視入札が発生することである。専門工事業もこれらの動きから一応落ち着いた状況にある。建設業者から今こそ専門工事業がしっかりした対応を期待するとの要望の流れが出ている。

(27) 管工事：

給水・排水設備申請とも前年同月累計対比で減少している。

運輸業

(28) トラック運送：

(県北地区) 軽油価格の値下げは10月、11月、12月と計7円50銭の値下げを見たが、1月に来て横ばい状態となってしまった。収益状況を回復するためには後10円程度の値下げが必要である。12月は需要期であり、それ相当の荷動きは見られたものの、暖冬による季節商品の荷動きが悪く、例年より休暇が早まったところが散見された。

(29) ハイヤータクシー：

前年は雪による利用者があったが、本年は、良い天候であり減少となる。

4 「福島県金融経済概況」

平成18年12月27日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。この間、管内企業の業況感も前回調査比改善をみている。すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、受注増から生産水準を一段と引き上げる動きもみられるなど、引き続き増加している。また、設備投資は、製造業を中心とした高水準の設備投資計画が着実に実行に移されており、投資上積みの動きが幅広い業種において企業規模の拡がりを伴いみられているうえ、個人消費も明るい動きが続いている。こうした中、雇用も緩やかな改善が続いている。

5 「月例経済報告」

平成18年12月25日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方 2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。12月1日、「平成19年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。また、12月19日、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、12月24日、平成19年度予算政府案(概算)を閣議決定した。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

ふくしま統計情報BOX

直接統計データを探す

統計書籍を探す



[分野別検索](#) [キーワード検索](#)

[統計書検索](#)

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年2月26日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

電話 024(521)7143

統計企画グループ

内線 (2431)

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.jp